アベ戦争政治を許さないためのリレー講演会　第2回

【リレー講演会とは?】東京の各地域で順々に講演会を開催します。
主催はその地域の連絡会です。講師やテーマも様々です。

「いのちか、利潤か」を迫るTPP

～協定文 5000ページの真実～

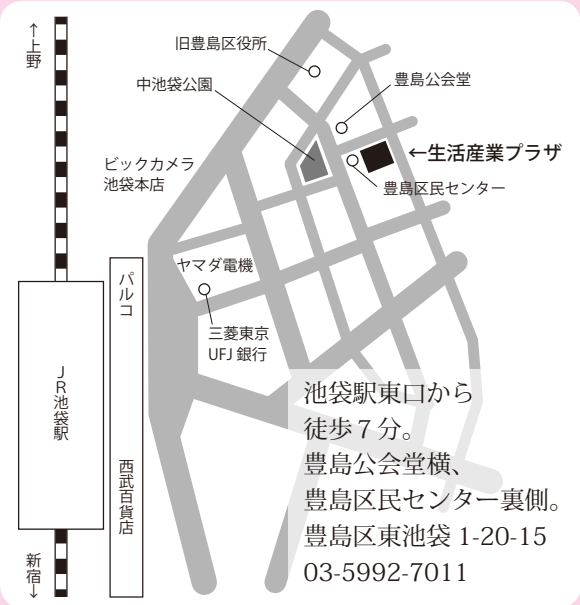
講　師　**内田 聖子**さん

うちだ　しょうこ。NPO 法人アジア太平洋資料センター（PARC）事務局長。自由貿易や多国籍企業などの調査研究などを行う。国際 NGO として TPP 交渉を観察し、TPP 反対の立場からの発言を行っている。「STOP TPP!! 官邸前アクション」呼びかけ人

とき　**4月23日（土）**
午後**2**時～ 午後**4**時**30**分

ところ　**生活産業プラザ 8階 多目的ホール**

（定員100名。先着順。開場は午後1時半。資料代500円）

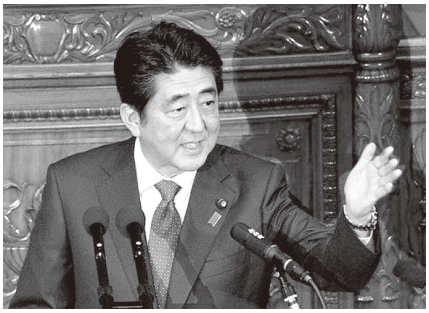


池袋駅東口から
徒歩７分。
豊島公会堂横、
豊島区民センター裏側。
豊島区東池袋 1-20-15
03-5992-7011

主催：とめよう戦争への道! 百万人署名運動・東京北部連絡会
連絡先：〒171-0021 豊島区西池袋 5-13-10-603 東京北部ユニオン
電話 080-1003-0058（藤ノ木）　toukita100@yahoo.co.jp

安倍首相は施政方針演説（1 月 22 日）で次のように言って、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を絶賛した。

「TPP の誕生は、我が国の GDP を 14 兆円押し上げ、80 万人もの新しい雇用を生み出す」
「農家の皆さんの手間ひまが、真っ当に評価されるようになる。それが TPP」



「投資、労働、環境など幅広い分野で、透明で公正なルールが共有される。日米両国が主導して、『良いものは良い』と評価される経済ルールを世界へと広げる。TPP は正に『国家百年の計』」

そして 3 月 8 日、政府は TPP の承認を求める議案と 11 の関連法案を閣議決定し、国会に提出した。政府与党は、夏の参院選までに成立させるとしている。

あらためて TPP とは何か？ 公開された「大筋合意」の TPP 協定文（英語原文で 5000 ページ以上）の分析を進めつつ、時代と社会をトータルにとらえてきた内田聖子さんにお話を聞く。

2016年（平成28年）3月9日（水曜日）

農業関係者の反発懸念

TPP審議 急ぐ政府

米国承認 めど立たず

政府は八日、環太平洋連携協定（TPP）の承認を求める議案と十一の関連法案を閣議決定し、国会に提出した。政府・与党は夏の参院選までの成立を目指す。だが、TPPの発効に不可欠な米国議会の承認は、大統領選が本格化した現段階でめどが立っていない。日本がTPPの議論を急ぐことに有識者から懸念の声が出ている。

（吉田通夫、生島章弘）

関連11法案 一括提出

TPPの広さが関連法案にも。TPPがカバーする範囲は、著作権の保護期間を五十年から七十年に延ばす著作権法の改正案や、国内の畜産農家の経営を守るための法改正など多岐にわたる。「論点は多いが、政府は一括法案の形式をとった。法案の早期成立を目指す狙いがあるためとみられる。

複数の法案をひとまとめにできるのは「それぞれの趣旨や目的が同じだったり、密接にかかわったりする場合に限られる」というのがこれまでの政府の立場。菅義偉官房長官は八日の衆参両院の議院運営委員会で、四月から審議を本格化させる、政府・与党が成立を目指す六月一日までに二月ほどの時間しかない。

日本が手続きを急ぐ背景にはTPPを参院選の争点化国の中で、最大の経済国である米国の議会が承認しなければ発効しない取り決めだからだ。その米国の大統領選では有力候補とされる民主党のクリントン氏や共和党のトランプ氏はTPPに反対の立場をとる。

一方、日本では衆参両院が特別委員会を設置し、四月から審議を本格化させる、政府・与党が成立を目指す六月一日までに二月ほどの時間しかない。

日本が手続きを急ぐ背景にはTPPを参院選の争点

TPPに関連した日米の日程

米国	日本
2016年	
TPP交渉妥結のめど立たず	4月 法案審議本格化
	6月までに法案成立目指す
11月 大統領選	夏 参院選
2017年	
1月 新政権が発足	

資本の移動の自由、投資の自由化、金融・貿易の自由化――。1980 年代のレーガン・サッチャーの時代にもたらされた世界規模の「新自由主義政策」は、その言葉どおり、先進国の大企業や投資家に「限りない自由」を提供し続けてきた。国境を越える企業の経済活動に制限を課す各国の法律や制度、慣行は企業にとっての「障壁」であり、撤廃するのが当然という前提がつくられ続けてきた。

いま、安倍首相が「ドリルで壊す」といっている農業はじめ様々な分野での「岩盤規制」。これも企業にとって最大の「邪魔モノ」だ。その国々にある関税・非関税障壁などのせいで、自分たちの商品が「不当に高く売られたり、参入ができない」などと多国籍企業は訴える。「だから、なくせ、壊せ」と。

いま、地球上で起こっている貧困や格差、環境破壊などの問題の源泉は、すべての人に関わる「ルール」を、常に豊かな国の一握りの企業や政治家たちが決めているということだ。

そのツケを常に引き受けさせられてきたのは、これまでは途上国の貧しい人びとであり、今では先進国にも増え続ける「99%」の人びと（私たちをも含む）も同様にシワ寄せを押しつけられている。お金のない者は水も飲めない、病気になっても十分な医療を受けることができない、働いても働いても、食べていけず、人以下の扱いをされ日々尊厳を失っていく。これは、極端な例だろうか？

私はこの 3 年近く、TPP 反対の立場から、徹底した秘密主義で貫かれた TPP 交渉の本質をできる限り多くの人に伝えようとしてきた。交渉会合に潜り込み、国内ではまだよく理解されていない TPP について周知活動に取り組み、官邸前、街中のデモ、集会、そして政府に対する説明責任・情報公開を求める活動など、思いつく限りのあらゆる手段をその時々で選び、仲間とともにやってきた。

なぜなら、TPP は、単なる「貿易協定」ではなく、このような「狂った世界」をさらに加速させ、不正義と非民主的な世界を極限にまで進める装置だからだ。つまりこれは単なる貿易の話ではなく、「利潤か、人間か」という問いなのだ。

2013 年 3 月 15 日、日本が TPP 交渉に参加表明をした同じ日、政府の諮問機関である産業競争力会議では、経済同友会の長谷川閑史会長（武田薬品社長）が、「企業の法人税減税」「解雇規制の緩和」「派遣法のより柔軟な運用」などが盛り込まれた提言書を出した。TPP とは直接関係ないかのように見えるが、実は国内的な規制緩和や労働基準の切り下げは、TPP 参加とセットにして進められていく。これはすべての労働者に対する脅威である。

（内田聖子さん　IWJ ブログへの特別寄稿より抜粋）